地域経済

REGIONAL ECONOMY

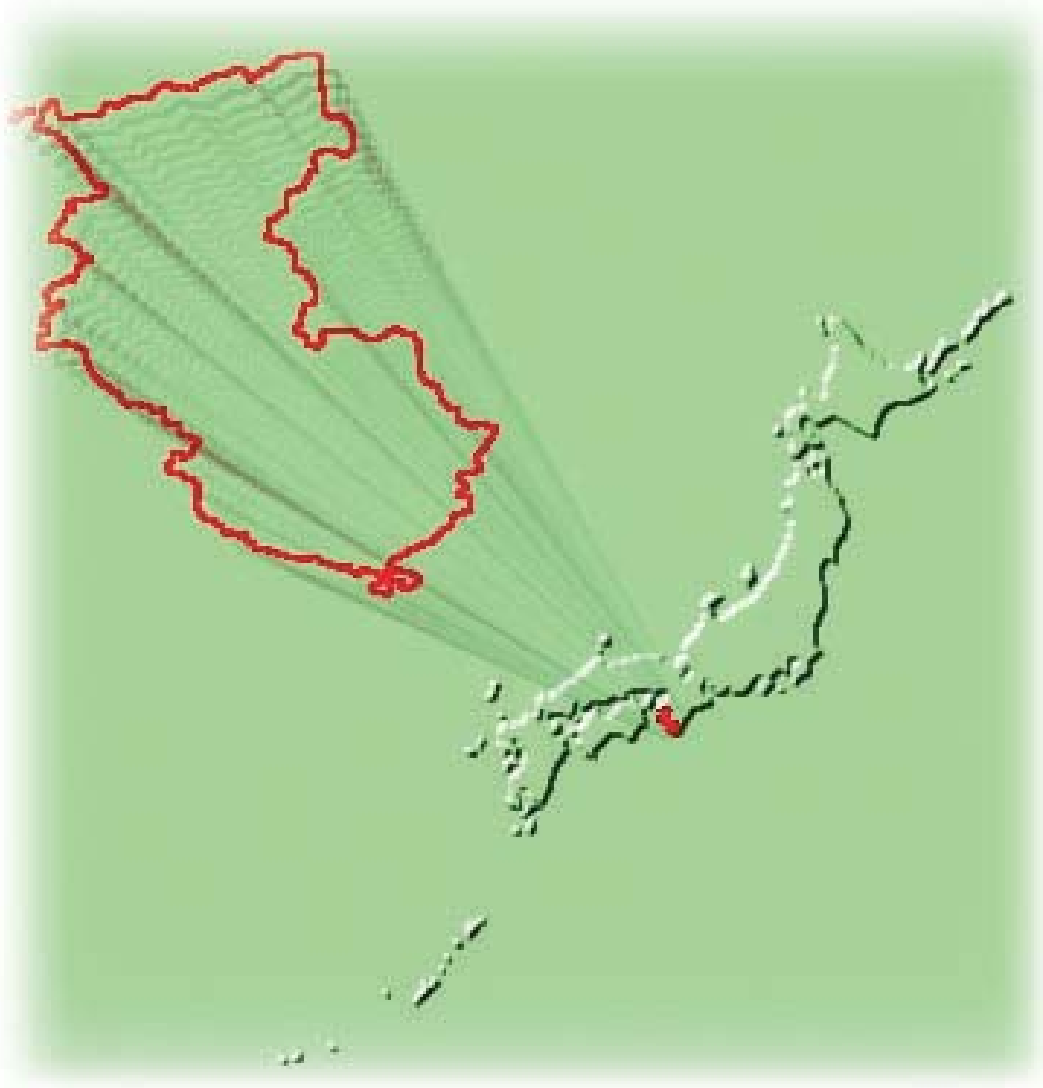
第10号

2007.3

和歌山地域経済研究機構

〈構成〉 和歌山大学経済学部
和歌山商工会議所
(財)和歌山社会経済研究所

〒640-8567 和歌山市西汀丁36
和歌山商工会議所内
TEL.073−422−1111
FAX.073−433−0543



目　　次

＜理事長のごあいさつ＞

「ご挨拶」 …… 1

＜特別寄稿＞

「観光による地域再生の可能性

～和歌山大学経済学部観光学科設置の意義～」 …… 3

平成 18 年度事業中間報告

1. 自主研究「建設業の動向に関する研究会」 …… 9

2. 研究会「まちづくり（コンパクトシティ）についての研究会」 ……13

平成 19 年度事業計画 ……15

研究成果一覧 ……16

理事会メンバー ……17

＜理事長のごあいさつ＞

ご　挨　拶

和歌山地域経済研究機構
理事長　小　田　　章

本機構が和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所及び和歌山大学経済学部の三者で発足したのが平成８年７月であった。ちょうど10年を終えたことになる。発足時の日本経済は、バブルが弾け、復活どころか下り坂を転げ落ち始めた頃であった。そのうちにそのうちに良くなるであろうという期待も空しく、今世紀に至るまで苦難の時期が続いた。５年前に小泉首相が登場し、構造改革を唱え、「改革なくして経済回復なし」をモットーに様々な策を講じた。それが功を奏したのか今世紀に入り景気は上向き、先般５年ぶりに日銀がゼロ金利解除策を決めた。昨年秋には、過去最長であった「いざなぎ景気」を超えるまでになった。種々の指標も改善され、また、これから日本は黄金の10年が到来するとも言われ始めている。甘言に注意は必要であるが、景気回復は確実である。しかし、景気回復に応じて一方では新たな問題も湧出している。生き残りのためとは言え、企業はドラスチックな経営改善を行った。そのため、多くの人が職を失い、新たな格差社会が到来するきっかけとなった。高度成長期にも格差はあったが、多くの人が中流意識を持ち、国民全体で日本経済を支えているという意識が強かった。しかし、長く続いた今回の低迷期は勝ち組と負け組を作り出すこととなった。もちろん、いつの時代でも勝ち組負け組はいるが、両極端は極少数であった。しかし、今回は中流意識が後退し、少数の勝ち組と多数の負け組を作り出すこととなった。

こうした格差はなにも人間にのみ妥当するのではない。自治体や地域間でも格差が広がりつつある。夕張メロンで有名な夕張市が経営破綻を来したニュースは自治体関係者を震撼させた。和歌山県も破綻までは行かないまでも財政指数が非常に悪い自治体が多い。平成の大合併で50の自治体が30にまで減少した。合併によって当座の危機は乗り越えることができるが、少子・高齢の波はすぐさま次の危機を生み出すこととなる。危機を回避し、地域を再生することは最重要課題である。特に、和歌山県は人口減の激しい地域であり、高齢化が進み、それにつれて活力も低下して

いる。如何なる策を講じるかは行政の腕の見せ所である。しかし、行政に頼っていては、恐らく再生は不可能かも知れない。地域に住む人達に「自分達の『まち』・『地域』」という感覚や意識が芽生えない限り無理かも知れない。「自分達の地域は自分達の手で」を合い言葉に地域再生に立ち上がる気力や意欲が住民にあるかどうかである。私自身、和歌山には再生するだけの力があると思っている。豊かな第１次資源、観光資源、そして進取の気性に富んだ紀州人魂。如何にそれを見いだし、活かしていく工夫をするか、そして目標達成に対して住民全員が一致団結できるかに依るのではないだろうか。「立ち上がろう、皆さん」。住民にこうした動きが出てくれば、あるいは出てくるように、本機構が少しでもお役に立つことができれば幸いと考えている。本機構は、10年を経て、地域づくりや地域再生に気持ちも新たに取り組んで行きたいと肝銘している。

　最後に、皆様には本機構の活動に対して今後ともより一層のご理解を賜り、併せてご意見・ご叱正をお願いする次第である。

〈特別寄稿〉

観光による地域再生の可能性
～和歌山大学経済学部観光学科設置の意義～

和歌山地域経済研究機構
理事長　小　田　　章

目　次

1．はじめに
2．国策としての観光振興
3．和歌山地域再生の切り札としての観光
4．19年４月設置の和大観光学科の意義
5．おわりに

1．はじめに

バブルが弾け、日本経済は一挙に奈落の底に落ちたことは未だ多くの人々の脳裏に焼き付いていることと思う。それから十数年を経て、ようやく景気は回復し、今や戦後最長のいざなぎ景気を上回る長期好景気持続期に入っている。しかし、その回復は多くの問題点を孕んでいる。例えば、リストラの名を借りた大量の失職者、フリーターの増大、様々な（個人間、企業間、都市と地方間等）格差の出現等である。

安倍政権下では、教育基本法の改正が成立し、現在は憲法改正が最重要課題となっている。このことは間違った方向とは言わないが、その他の点で国民が期待する課題にも真摯にメスを入れなければならない。例えば、年金、社会保障、教育、中小企業施策、中心市街地活性化、新成長産業施策そして地域再生等々の諸問題が山積している。これらについては政府も手を拱いているわけではない。様々な施策を講じていることは知っている。しかし、これらの重要課題に対して更に踏み込んだ政策とその実施が求められる。

本論では、こうした諸課題の内、「地域再生」課題を取り上げ、それが「新成長産業」の一分野として期待されている「観光産業」によって実現するかどうかを論じてみたい。因みに、和歌山地域はすでに「観光」を重要産業と位置づけ、観光立県宣言まで行っている。更に、平成16年７月に「紀伊山地の霊場と参詣道」が文化的世界遺産に登録された。そして、本年４月には和歌山大学経済学部に「観光学科」が設置される。本論では、こうした動きを背景にし、観光を機軸にして地域再生が可能になるかどうかを考察したい。

2．国策としての観光振興

昨年９月に退陣した小泉内閣時から「観光振興」への期待は非常に高いものがあった。平成15年１月の第156回国会での施政方針演説の中で観光振興の重要性を強調し、政府を挙げて取り組む重要産業と位置づけた。それを受けて、同４月に外国人旅行者の誘致に向けて官民挙げて取り組むための「ビジットジャパンキャンペーン（ＶＪＣ）」が開始された。この計画は、2010年に外国人観光客を1000万人に拡大しようとするものであった。その後、様々な取り組みが行われ、平成18年12月国会で「観光立国推進基本法」の改正案が成立した。「観光」に関するこうした急速な政府の施策は21世紀における戦略産業の一つに「観光産業」が不可欠な状況であることが認識されてきたと言えよう。

では何故政府が観光に力を入れだしたのであろうか。従来より多くの日本人が「観光」に大きな関心を持ってきた。休暇があれば、普段の仕事と多忙さから解放され、「癒し」と「骨休め」を求めて様々な観光地を訪れたのである。海外渡航がままならぬ時には国内旅行が中心であり、休暇時には日本の観光地は満員であった。和歌山でも和歌浦、白浜、那智勝浦等の温泉観光地には多くの来訪者があった。しかし、世の中が陸の時代から空の時代へと移行したことと日本人の経済的豊かさとが相俟って海外旅行全盛を迎えるようになった。勿論、数的には国内旅行が多いのであるが、海外旅行者（アウトバウンド）が飛躍的に増大し、概数ではあるが1600～1700万人に達すると言われている。こうした傾向によって国内観光地は一部を除き衰退傾向にある。観光客の減少は、観光地を核としてきた地域にとっては致命的なダメージとなった。いま、多くの観光地が徐々に目覚め、その再生に取り組み始めている。しかし、道は険しく、往年の栄華を取り戻すには至っていない。外国に目を向け始めている日本人観光客を国内観光に転換させることは難しい。そうであるとすれば、逆に外国人旅行者（インバウンド）の増大を画策することの方が手っ取り早い策となる。政府の構想もこの点にあると考えられる。特に、近隣アジア諸国は経済的に豊かになってきており、日本への旅行を希望する人々が多いと言われている。インバウンドマーケットシェアは大きいと考えられる。

現在、インバウンドは昨年度でようやく700万人に達した。先進諸国を見ると、フランスで8000万人、イタリアやスペインでは4000万人、アメリカはそれを上回る人が訪れている。こうした国々から見ると、我が国はインバウンド数は少なく、そのためにまず2010年に1000万人にしようとしているわけである。如何に「観光」政策が遅れているかが明白である。ＶＪＣ構想は、観光先進国に追い付け追い越せの策でもあると言える。しかし、その実現には様々な課題が残っている。幾つか挙げておこう。

（１）観光人材の絶対的不足；

観光を支える人材の絶対的不足。観光エグゼクティブ、観光プロデューサー、観光プランナー、観光コミュニケーター等の育成。現時点では、本格的な観光教育を受けた人材が少ないため、緊急に必要となる。

（２）観光施設の不足；

外国人が宿泊する施設の整備が不可欠である。色々な国の観光客が来日するために、

諸外国の風土・慣習を整備した施設の準備が求められる。例えば、宗教上での食事やしきたり等。

（３）観光インフラの未整備；

諸外国の観光客のためのパンフレットの作成、案内板やインフォーメーションの設置。

（４）社会的インフラの不足；

陸海空、公共交通、タクシー、医療等々の整備。

（５）高い観光コスト；

国内観光地における施設利用等の料金設定は非常に高い。質を落とさず、コスト削減する方法の考慮。

（６）観光に対する認識不足；

往年の観光と現在の観光はかなり異質なものになっている。その点を再認識し、現在に応じた策を講じる必要がある。例えば、食事や温泉等。

（７）外国人に対するもてなしの心の不足；

外国人観光客に対しては、特にもてなしの心が肝要。特別なことではなく、日常的な作法と日本固有の文化・慣習でもって対応する気持ちが不可欠。

（８）観光マップの未刊行；

外国人のための日本観光マップを作成。一律的ではなく、地域固有の文化・芸能・伝統・衣食住他を外国語で提案すること。

これらのことを早急に解決することが肝要となり、政府も十分とは言えないが活発な支援策を提示している。

３．和歌山地域再生の切り札としての観光

和歌山では仁坂新知事が誕生し、まさに地域再生の第一歩を踏み出した。新知事は「観光」に光を当て、県の重要産業の一つに掲げている。また、既に「観光立県」宣言も行なっており、全県あげて観光産業の振興に取り組んでいる。

周知のように我が国全体は様々な意味で豊かな観光資源に恵まれている。和歌山県も然りである。豊かな自然と温暖な気候、様々な名所旧跡、歴史的遺跡（神社仏閣）、特に世界に誇る密教総本山「高野山金剛峰寺」、豊富な食材、伝統ある温泉保養地等数え上げればきりがないほどである。ただし、こうした様々な観光資源がうまく活かされ、観光集客に至っているかと言えば必ずしもそうとは言い難いのが現状であろう。

ただ、平成 16 年７月に「紀伊山地の霊場と参詣道」が文化的世界遺産に登録されるや、多くの旅行客が紀南地域に殺到した。この年だけでも泊・日帰り客も含めて約 4000 万人近くの来訪者があったと言われる。しかし、この現象が継続的なものか一過性的なものかのは判断が難しいとされたが、翌年からは減少気味に推移していると聞いている。来訪者の持続化とリピーター化の策を講じる必要がある。そのためには、先の章で言及したような点を考慮し実施することが肝要になってくる。

本県の経済指標は他の地域と比較しても多くの指標で下位に甘んじている。皮肉っぽく言え

ば、これ以上落ちるところはないのであり、後は浮上するのみである。だが、どのようにして浮上の糸口を掴んで行くかである。その際、もっとも求められるのは、既述のように観光人材ではなかろうか。これも一人和歌山だけではなく日本全国すべての地域に通じることであるが・・・。しかし、人材供給は一朝一夕にできるものではない。厳密な教育・研修プログラムに基づく学習が必要であり、少し時を待たなくてはならない。ただ、幸いなことに、最近多くの高等教育機関において観光人材の育成への取り組みが始まっている。和歌山大学においても地域のこうした要望に応えるべく観光関連系の学科・学部新設を目指してきた。ようやく、平成19年4月に経済学部に観光学科を設置できることとなった。人材輩出は少し先にはなるが、観光振興に関する様々な取り組みは両者が協力することによって大きな成果を挙げうるものと期待している。特に、和歌山県と和歌山大学は「地域連携推進協定」を締結しており、この締結に沿って大学も可能な限りの貢献を行なっていきたいと考えている。では、本学の観光学科の構想、人材育成の方向、カリキュラム、教育上の特徴等について次章で簡単に説明しておこう。

4．19年4月設置の観光学科について

和歌山大学では、平成16年4月に大学の発展と国・地域への貢献を勘案し、観光に関する新たな教育研究組織の設置を計画した。実現の難しい計画であったが、学内外の過分の協力を得てこの4月に経済学部の1学科として「観光学科」がスタートすることになった。当初の目的は、「観光学部」の設置であったが、諸般の事情でまず学科からスタートし、20年度に学部昇格を目指す予定でいる。

以下において簡単に観光学科構想について触れておく。

（1）趣旨・目的：

観光は、我が国では21世紀の戦略産業と位置づけられ、そのために有為な人材育成が焦眉の課題とされている。国立大学法人としては、こうした政策に対応するとともに観光産業の振興への貢献を通して疲弊気味である地域の再生への貢献が求められる。国・地域あげての課題に様々な視点から貢献する目的で観光に関する教育研究組織を構想した。

（2）概要：

学科名；「観光学科」、コース名；「観光経営コース」、「地域再生コース」

定員；学生定員　80名　　教員定員　17名

（3）人材育成：

「観光経営コース」・・・ 観光エグゼクティブ＆観光プロデューサー

「地域再生コース」・・・ 観光・地域再生プランナー

（4）カリキュラム：別紙参照

（5）教育上の特色：

①コミュニケーション能力（英語・中国語）の徹底強化

②日本的伝統文化の習得（茶道、華道、着物文化論、伝統芸能論他）

③フィールドワークやケーススタディの重視

④観光教育研究先進大学（又は学部）と提携し、ｅ-ラーニングシステムを用いた先進観光教育の習得

⑤我が国の伝統や文化を外国へ発信

⑥インターンシップの強化

⑦多様なカリキュラムの策定（客員教授等による寄付講座の開設等）

⑧「観光学」のコンセプト創造

大まかな構想は以上であるが、本学科を成功裡に導き、当初の目的を達成するには教員の意識の高揚と限りなき熱意溢れる指導が不可欠である。本学科の専任教員は高邁な理念と無限に近い意欲でもって教育研究に取り組んでくれると確信している。そうすることによって、本学が掲げる「学生満足」を達成することができる。とともに、国や地域からの熱い期待にも応えることができると確信している。幸い、本学科に対する受験生の関心も高く、志願状況を見ると全体で 10 倍近くに達している。多くの優秀な学生を迎え入れることができるものと信じており、入学後の指導如何によっては将来の観光分野を担う人材になってくれることと大きな期待を持っている。

5．おわりに

観光学科設置に際しては多くの方々に支援を頂いている。衆議院議員の二階俊博先生、西　博義先生、参議院議員の鶴保庸介先生をはじめとする国会議員の先生方、文部科学省の徳永保研究振興局長（当時　高等教育審議官）や法人支援課の課長はじめ課員の皆さん方、知事はじめ県職の方々、商工会議所、特に女性会（森下会長）の皆さん方、経営者協会、経済同友会等、列挙できない位多くの方々から厚きエールを頂いた。そうした学外の支援とともに学内においても全学挙げて協力体制を取ってくれた。多くの力が重なり合ってできた学科であり、懸命な努力を行なうことによってこうした各位への恩に報いなければならない。このことが今後の大学の大きな使命でもある。

最後に、観光学科の今後について少し触れておきたい。当初、学科ではなく、学部設置を文部科学省に申請してきた。なぜなら、学科では教員定員が少なく、観光に関しての総合的な教育研究に支障が生じ、偏在した知識の供与に終始する傾向があると考えているからである。現在の観光は、従来の物見遊山的な観光に比べ非常に多様化し、その推進にはこれまで以上にはるかに高度な知見やノウハウの習得が求められる。従って、学科ではどうしても供給できる知識が偏在化し、総合的な能力を有する人材育成には限界があると考えている。こうした事由により、設置するのであれば学科ではなく学部として設置して頂きたいと文部科学省に要望してきた。こうした意図は理解されていると考えているが、色々な事情でもって今般は学科からスタートすることとした。しかし、上述のように、我々としてはあくまで学部設置を目指し、更に大きな期待を受ける教育研究組織の確立を図って行きたい。その意味では、学内外の多くの機関・多くの方々からの更なる大きなご支援をお願いしてペンを置きたい。

【経済学部観光学科カリキュラム】

和歌山大学　経済学部

観光学科

観光経営コース

観光産業の経営

集客交流の
マーケティング

人材育成モデル

観光プロデューサー
観光エグゼクティブ

観光経営

地域再生コース

まちづくり・地域再生
による観光振興

人材育成モデル

観光地域プランナー

地域再生

基礎・教養科目 [24]

必修科目［8］

情報基礎演習
観光入門
基礎演習

選択必修科目［4］
・以下の科目から2科目選択

伝統芸能論
華道論
着物文化論
茶道論
日本語作法
日本語作法

選択科目［12］
・以下の科目群から２科目以上選択

観光
観光と色彩
マリンスポーツと和歌の浦
わかやま学
和歌山の歴史と文化
わき道の紀州学
熊野古道と世界遺産
看護論入門
現代の観光
世界の観光・日本の観光

総合
環境と共生するモノづくり
建築デザイン概論
国際化時代の文化と思想
ジェンダー論
職業社会と資格制度
大学生の読み書き
日本のみどりと自然環境

人文分野
音楽学
社会哲学
心理学A
哲学A
美術史

社会分野
企業の仕組み
経営学
高齢化社会と私達のくらし
社会科学方法論
社会経済学入門
世界事情
統計学
日本国憲法
法律学概論
ミクロ・マクロ経済学入門

自然分野
CG入門
環境科学概論
情報科学
数学A
生活科学
地球環境と水
簿記原理

語学科目 [16]

必修　英語・・・〈８〉
１科目選択・・・〈８〉
・英語
・ドイツ語
・フランス語
・中国語
・ハングル

スポーツ健康科目 [4]

（下記A・B群より１科目選択）
A群：講義　ー健康とスポーツの科学ー
B群：実技

専門科目 [80]

専門基礎科目 [8]

観光経営論
観光マーケティング論
商業簿記
観光関係法規
観光社会学
観光人類学
日本観光事情
世界観光事情

＋

必修専門共通基礎科目 [4]

観光学総論
ホスピタリティマネジメント

＋

専門コア科目 [30]

外国語文献購読（独語）
外国語文献購読（仏語）
観光会計学
観光人材論
観光税務
観光デザイン論
観光ブランド論
サービスマネジメント
ホテルマネジメント
旅行者心理学
意思決定論
外国語文献購読（英語）
外国語文献購読（中国語）
観光地計画論
観光行動論
観光産業論
観光戦略論
観光中国語
観光と医療
国際観光論
ヒューマンサービスマネジメント
リーダーシップ論
レジャー論
観光英語
観光実務ケーススタディ
観光統計
観光リスクマネジメント
バリアフリー観光

＋

専門支援科目 [22]

経営学総論
人的資源管理論
日本的経営論
会社法　ー商法〔会社総論〕ー
企業倫理論
競争戦略論
交通システム論
国際経済論
ファイナンス論
保険論　ー社会保険関係法ー
マクロ経済学
民法　ー債権総論ー
行政法総論
ミクロ経済学

＋

他コース選択科目 [4]

＋

自主演習 [2]
インターンシップ [2～6]

＋

専門演習Ⅰ [4] ／ 専門演習Ⅱ・卒業論文 [8]

専門科目 [80]

専門基礎科目 [8]

住まい・街づくり論
空間経済学
都市と農村
コミュニティ・マネジメント
観光政策
観光と地域再生
観光関係法規
日本観光事情
世界観光事情
地域再生マネジメント

＋

専門コア科目 [30]

外国語文献購読（独語）
外国語文献購読（仏語）
観光人材論
観光デザイン論
地域情報ネットワーク
地域情報発信論
外国語文献購読（英語）
外国語文献購読（中国語）
観光中国語
グリーン・ツーリズム論（都市農村交通論）
地場産品・観光物産の生産と流通
森林資源利用論
森林レクレーション論
地域再生とNPO
地域資源論
地域防災論
地域経資源論
地方行政論
地方分権と地域再生
中山間地域再生論
観光英語
地域マネジメントケーススタディ
観光国土学

＋

専門支援科目 [22]

環境経化法　ーエコロジー経化ー
公益事業論
森林環境学 ー生態系・ハビタットー
生活環境システム
政策統計解析
政策評価論
地域環境管理
地域居住福祉論
地域計画
地域再生と社会教育
地方財政論
中心市街地再生論
都市計画
都市政策
民法　ー債権総論ー
緑地環境学　ー緑化・自然修復ー

＋

他コース選択科目 [4]

＋

自主演習 [2]
インターンシップ [2～6]

＋

専門演習Ⅰ [4] ／ 専門演習Ⅱ・卒業論文 [8]

平成18年度　事業中間報告

1　自主研究

建設業の動向に関する研究会 ： 活動内容

建設業の動向に関する研究会
主　査　木　下　雅　夫
（和歌山社会経済研究所　研究部長）

＜メンバー＞

主　査	木下　雅夫	（和歌山社会経済研究所：研究部長）
研究員	大橋　迪男	（和歌山大学経済学部：教授）
	竹林　　明	（和歌山大学経済学部：助教授）
	高見　直樹	（和歌山大学経済学部：講師）
	坂本　里織	（和歌山大学経済学部経済研究所：助手）
	上田　賢司	（和歌山商工会議所：中小企業振興部長）
	吉田　　勝	（和歌山商工会議所：企画調整部室長補佐）
	関本　禎孝	（和歌山商工会議所：主任）
	藤代　正樹	（和歌山社会経済研究所：主任研究員）
	川嶋　宏通	（和歌山社会経済研究所：研究員）
	和中　真吾	（和歌山社会経済研究所：研究員）

＜現在の活動報告＞

1．基本的確認事項

①研究対象　→・ハード建設に伴う建設、建築業者及び土木関係業者
　　・和歌山県全域を対象

②研究の方向性→・建設業の構造的な特性と課題の把握
　　・建設業の経営実態の把握
　　・建設業／企業としての「ドメイン」の研究
　　・地方建設業の生き残り戦略

③日程計画　→・研究内容に応じて調整
　　・研究会開催頻度は原則月１回

④その他　→・アンケート、ヒアリング等は研究内容に応じて実施する。
　　・先進地事例、企業訪問調査は研究内容に応じて実施する。

・報告書は従来の研究報告書に準じる。

2．研究会内容

＃1　平成17年11月22日（火）　於：和歌山大学

内容：「基本的確認事項について」

・意見交換

＃2　平成17年12月20日（火）　於：和歌山大学

内容：「建設業の構造的な特性と課題について」

・代表的なデータによる調査、分析

＃3　平成18年1月31日（火）　於：和歌山大学

内容：「建設業の経営実態の把握について」

・各種データ、調査資料による分析

＃4　平成18年4月20日（木）　於：和歌山大学

内容：「ドメインの研究」「話題提供」

・企業分析の枠組みと要因分析

＃5　平成18年5月24日（水）　於：和歌山大学

内容：「アンケート実施について」

・基本的な考え方

・項目、実施手法等

＃6　平成18年6月21日（水）　於：和歌山社会経済研究所

内容：「アンケート項目について」

・設問構成

①法人組織、個人事業主の分類

②カテゴリー別分類

・項目

①属性

②課題分析　ア；業界動向認識

イ；経営状況認識

ウ；改善策認識

③対策実施　ア；自社対策認識

イ；実施状況

ウ；分析・評価認識

エ；定着・決断

「実施要領について」

・対象先：和歌山商工会議所建設業部会員（約800先）

・時　期：8月～9月

＃7　平成18年8月4日（金）　於：和歌山大学

内容：「アンケート項目確定作業」

・＃６研究会検討事項再確認

「実施要領について」

・時期　　：アンケート印刷後→８月下旬～９月上旬

・実施分担：①アンケート印刷→和歌山大学

②発送作業　　→商工会議所

③回収先　　→商工会議所

④アンケート設計→社経研

⑤アンケート入力→商工会議所

⑥集計・基礎分析→和歌山大学

⑦分析　　→三者

＃８　平成18年９月５日（火）　　於：和歌山大学

内容：「アンケート実施内容」

・実施　　：平成18年９月１日

：郵送

・締め切り：平成18年９月29日まで

・入力　　：会議所

「クロス集計について」

・意見交換

・基本的アプローチとしてフェイスシート（属性項目）を 軸に作成

・事業形態別に公共受注比率や下請け比率の状況、下請け構造の強化度等の算出

・経営者の意識変革の状況と経営課題認識の項目の関係　等

＃９　平成18年11月14日（火）　於：和歌山大学

内容：「アンケート集計」

・発送数　：850事業所

・回収総数：145件

・単純集計：①各設問の回答について意見交換

②特徴的な項目の有無

・クロス集計：項目について意見交換

＃10　平成19年１月10日（火）　　於：和歌山大学

内容「クロス集計について」

・意見交換：①事業形態別（特に小規模事業所）の実態把握

②売上高の変化と経営課題の認識

③公共比率変化と売上高推移

④下請比率変化と売上高比率

⑤経営環境認識と取組み内容　　等

・分析作業：①メンバー全員によるクロス項目の確定作業を優先

②次回に項目を確定

＊中間総括（主査意見）

・和歌山県全域における建設産業の状況は公共投資の減少の影響を大きく受け、業界の従来的な構造特性もあいまって一段と厳しい局面に突入している。

・この危機的な状況から脱却するためには、当事者及び関係者が従来からの伝統的システムの限界を正しく認識し、自らが変革していくというパラダイムシフト　が不可欠である。

・最近では、防災面から建設産業の重要性は再認識されてきているところである。今こそ自社及び業界の「ドメイン＝あるべき姿」、「生き残り戦略」として、具体的に「なにが必要か」そして「どうするのか」というもっとも重要と思われる部分について、正面から議論、協議を重ね、その課題の認識と有効的な対策の策定、及びその実施に向けてのプロセスを、当事者を含む関係者によって構築する必要があると考える。

・本研究会では上記状況を認識したうえで、その対策実施のための条件策定を検討すべく「経営環境と経営意識に関する実態調査」アンケートを行うこととした。

・このアンケートは、特に業界状況の認識と自社経営状況の認識、さらに、それぞれの課題と対策についての意識と評価をどう捉えているか、という点に重点をおいた内容となっている。

・対象先は和歌山商工会議所建設業部会員（約 800 先）であり、建設関連業種まで含んだ幅広い先を対象としている。

・和歌山地域経済研究機構では、機構の特性を生かした意義のある研究会の取り組みを推進しているところである。

以　上

2　研究会

コンパクトシティ研究会
研究会主査　大泉　英次
（和歌山大学経済学部）

都市創造戦略研究会は平成 17 年度をもって終了し、18 年度から「コンパクトシティ研究会」として再出発した。17 年度における都市創造戦略研究会の調査研究成果は、17 年６月に実施した「和歌山市におけるまちづくりの現状 ・ 問題点 ・ 課題とその解決方法についてのアンケート調査」であり、18 年３月に実施したベルギー（ブリュッセル）視察調査である。これらの成果は『都市創造戦略研究会調査報告書』（平成 18 年 10 月）として刊行された。この間の研究会関係者各位のご協力に感謝を申し上げるとともに、同調査報告書が和歌山市の都市整備、まちづくりに関して各方面のご参考となれば幸いである。

このたびコンパクトシティ研究会を発足させた意図は、「都市創造戦略」という一般的名称にかえて、「コンパクトシティ」という今日の都市づくりにおける１つの具体的なビジョンを示す名称を掲げることで、研究会の課題をより明確にし、研究会メンバーの拡大をはかることを期すところにある。コンパクトシティ研究会はひきつづき和歌山市における都市整備、まちづくりの現状と課題等について調査研究に取り組んでいる。

コンパクトシティ研究会は、当面の研究テーマとして以下の諸事項を検討していく計画である。ただし、これらは主査の私見を含んでおり、さらに研究会として議論し確認していくことになる。

①拡張型都市づくりから、コンパクトシティづくりへの転換。
②「都市の匂いと地方の魅力」にあふれた中心市街地のイメージづくり。
③教育 ・ 文化インフラ整備、セキュリティの確保などの課題。
④貴志川線存続の市民運動、和歌浦グリーンマップづくり等の成果に学ぶ。
⑤その他

【コンパクトシティ研究会記録】

第１回研究会

日　　時 ： 平成 18 年５月 17 日（水）　15 ： 00 ～ 17 ： 00
場　　所 ： 和歌山大学経済研究所所長室
議　　題 ： 研究会の方向性について
出席者数 ： 11 人

第２回研究会

日　　時：平成 18 年7月 24 日(月)　14：00 ～ 16：00

場　　所：和歌山大学経済研究所所長室

議　　題：研究会の方向性について

出席者数：10 人

第３回研究会

日　　時：平成 18 年8月 28 日(月)　14：00 ～ 16：00

場　　所：和歌山大学経済研究所所長室

議　　題：講　師　明石和也氏(和歌山県都市政策課都市計画班 主任)

中西達彦氏

(和歌山県住宅環境課まちづくり推進班　班長)

テーマ　都市計画について

出席者数：11 人

第４回研究会

日　　時：平成 18 年9月 26 日(火)　14：00 ～ 16：00

場　　所：和歌山大学経済研究所所長室

議　　題：コンパクトシティ研究会の今後の進め方について

わかうらグリーンマップについて　等

出席者数：８人

第５回研究会

日　　時：平成 18 年 11 月 15 日(水)　13：00 ～ 15：00

場　　所：和歌山大学経済研究所所長室

議　　題：講　師　高橋寛治氏(高野町助役)

テーマ　中心市街地活性化の条件―長野県飯田市の取組みから

出席者数：15 人

第６回研究会

日　　時：平成 18 年 12 月 13 日(水)　13：00 ～ 15：00

場　　所：和歌山大学経済研究所所長室

議　　題：講　師　堀田　祐三子氏(神戸大学工学部 助手)

テーマ　英国バーミンガムにおける中心市街地活性化の取組み

出席者数：10 人

平成19年度事業計画

1．研究事業

＜研究会＞

まちづくり（コンパクトシティ）についての研究会

＜自主研究＞

建設業の動向に関する研究会

2．その他

ホームページを通じる広報活動

ＵＲＬ移転のお知らせ：和歌山地域経済研究機構のＷｅｂページは下 記のＵＲＬです。

（http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/wtkkk/）

研究成果一覧

○平成９年度

Ｎｏ.1:提言　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化をはかるためのグランドデザイン　（和歌山商工会議所　受託研究）

提言　このチャンスを活かそう　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化　（グランドデザイン概要版）

Ｎｏ.2:和歌山地域産業の市場構造

Ｎｏ.3:ニーズの多様化と規制緩和の進展に伴う経営戦略－和歌山企業の活性化を目指して－

○平成10年度

Ｎｏ.4:和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題

Ｎｏ.5:和歌山市の高次都市機能

Ｎｏ.6:和歌山県における産業構造の変化と雇用動向

○平成11・12年度

Ｎｏ.7:若者に魅力ある街づくり

Ｎｏ.8:ベンチャービジネス事例研究

○平成13・14年度

Ｎｏ.9:ＩＴ活用による一般住民の社会生活向上の可能性

○平成15年度

Ｎｏ.10:和歌山県の物流戦略

○平成16年度

Ｎｏ.11:和歌山県におけるカジノの可能性に関する調査・研究報告書

Ｎｏ.12:観光戦略研究会報告書

○平成17～18年度

Ｎｏ.13:都市創造戦略研究会

Ｎｏ.14:和歌山における地場産業の実態と将来動向に関する研究会

和歌山地域経済研究機構　理事会メンバー

【理事会】　（平成18年7月1日現在）

理事長	小田　章	和歌山大学	学長
副理事長	山田良治	和歌山大学	経済学部　教授
理事	八丁直行	和歌山大学	経済計測研究所　所長
理事	川端保至	和歌山大学	経済研究所　理事長
理事	辻　健	和歌山社会経済研究所	専務理事
理事	木下雅夫	和歌山社会経済研究所	研究部長
理事	内田安生	和歌山商工会議所	専務理事
理事	坂口慶直	和歌山商工会議所	事務局長
名誉顧問	佐武廸生	和歌山商工会議所	前専務理事